

活動速報はホームページに掲載しています <http://www.garan.ne.jp/ochi>

新型コロナウイルス影響調査 (9/11) ▶

所属する会派「新政とうかい」の活動として、村内の飲食業関係を中心に店舗や事業所 (51件) を訪問し、新型コロナウイルスの影響や今後の見通しなどのヒアリングを行いました。

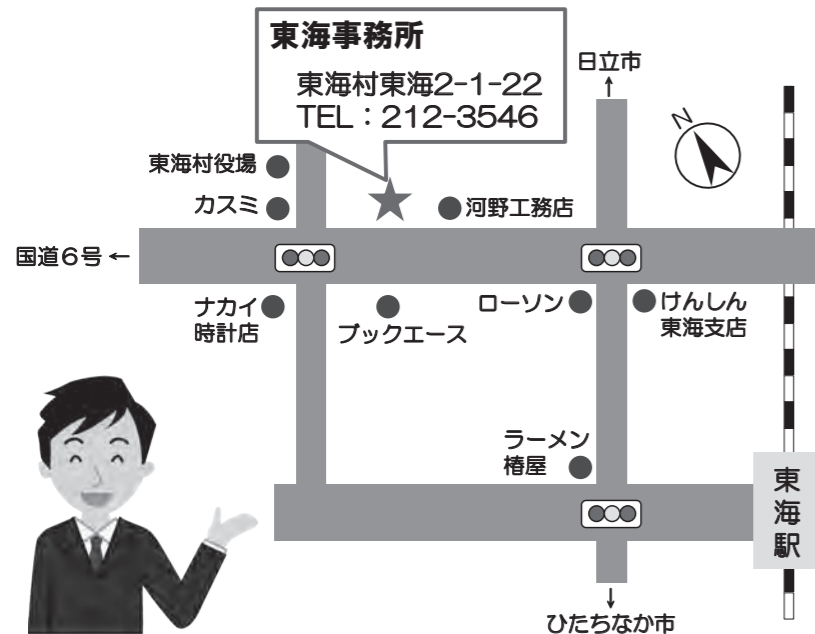
特に、飲食関係の店舗では7月下旬に本村において1例目の陽性患者が確認されて以降、大変厳しい状況が続いており、また年末年始のさらなる消費の落ち込みが危惧されています。

今後は、この調査結果を会派として取りまとめ、村行政および商工会に対して、年末年始の消費喚起に向けた施策の具体化について、意見提言していきたいと考えます。



「浅野さとし」東海事務所を開設

皆さま、お気軽にお越しください



編集後記

コロナ禍により、新しい日常生活への対応が必要となったなか、娘の中学校生活最後の体育祭が実施され、会場へと足を運んだ。

受付での入退場チェックや手指の消毒、あるいは競技種目を絞っての時間短縮は当然であるが、保護者の観覧エリアと生徒たちの競技エリアとの行き来を完全に無くした運営をしており、予想以上に徹底された感染症対策であった。

カメラを片手に「このエリア分けは、同じ空間に居ながらも何とも味気無いな」と感じていたが、保護者からの個別の声掛けが無いおかげで、子どもたちは目の前で頑張っている仲間や先輩・後輩の応援、競技全体の進行等にとっても集中しており、体育祭は本来こうあるべきではないか、とも感じた。

新型コロナウイルスにより、学校行事の見え方が少し変わった瞬間であった。

(す)

わかば通信

第51号
令和2年10月発行

東海村議会議員 おち辰哉 議会報告

発行人：おち辰哉後援会
日立市多賀町4-1-19
(日立製作所労働組合 日立国分支部内)
TEL 0294(33)0615
FAX 0294(38)5522



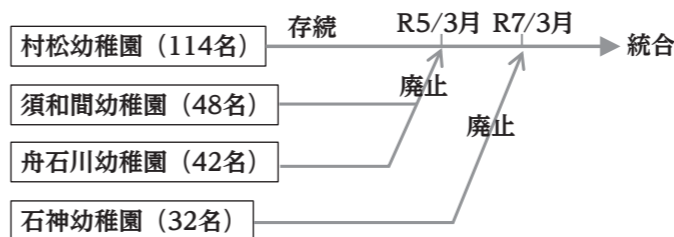
日頃のご支援に感謝申し上げます。
夏が終わり、すっかり秋めいた季節となりましたが、今もなお、新型コロナウイルスの影響により、地域のイベントや学校行事などが制限され、いつもとは違う少し寂しい秋を迎えようとしています。
1日も早く、日常生活が取り戻せるよう、また衆議院の解散総選挙も間近に迫っていることから、引き続き、全力で取り組んで参ります。

越智辰哉

◀「浅野さとし」衆議院議員の再選をめざして

NEWS ~ 東海村行政の身近なニュースをお伝えします ~

村立幼稚園の段階的統合に向けて



※()内は現在の在園児童数

▲村立幼稚園の段階的統合のイメージ図

9月議会終了後に開催された全員協議会において、村立幼稚園を段階的に統合することを柱とする「村立保育所・幼稚園等に関する再編整備基本計画」の見直し内容について、行政側から説明がありました。

役割担当課によると、本村においても、近年は共働き世帯の増加や女性の就業率の高まりなどを背景に、就学前の幼児教育と保育とのニーズが大きく変化していること、さらには、今年度に入ってから少子化のスピードに拍車が掛かったことを受け、現在4つある舟石川村立幼稚園を村松幼稚園1か所へ段階的に統合・集約する旨の方針が示されました。

見直し案全体の方向性としては、止むを得ないものの、今回の計画見直しにより、新入園児や在園児の保護者が、今後の預け先をどうするか、選択や検討に要する期間があまりにも短すぎることから、舟石川幼稚園と須和間幼稚園の統合時期について再検討するよう、担当課に提言していきたいと考えます。

「ふるさと納税」 寄付額が増加



令和2年9月定例会を、9月1日から25日までの会期で開きました。

今議会では、ふるさと納税の寄付額増加にともなう令和2年度補正予算および令和元年度決算認定など全33件の議案が提出されましたが、慎重審議の結果、すべて原案のとおり可決しました。

CHECK!

昨年10月から、返礼品をともなう「ふるさと納税」を開始しましたが、寄付件数は2,871件、寄付総額は3,200万円を超えました。

また今年度は、テレビのバラエティ番組で本村のほしいも農家が紹介されたことなどの影響や、「東海村おすすめセレクション」など返礼品の品揃えを充実させたことにより、さらに想定を上回る寄付が寄せられる見込みであり、歳入とあわせ関連経費を増額する補正予算を可決しました。

税収の確保のみならず、本村の特産品をPRする良い機会であり、この取り組みをさらに拡充していきたいと考えます。



インフル 同時流行への備えを 予防接種

秋から冬にかけて、新型コロナウイルスの再流行が懸念されています。加えて、季節性インフルエンザの患者が増える時期でもあることから、同時流行を防ぎ医療現場の混雑を回避する必要があります。

そこで、多くの方が予めインフルエンザの予防接種を受けることが推奨されていることから、本村においては、ワクチンの予防接種費用を助成する対象として、妊娠中の方を追加することとしました。



一般質問 気になる話題

一般質問における議員と村執行部とのやり取りにおいて、特筆すべき話題について取り上げます。

【新政とうかい・寺門議員】

Q. 島根県松江市で実施された「原発の自分ごと化会議」を参考にして、本村においても同様の取り組みが展開されるが、その目的・狙いは何か？また、この会議により導き出された提言を、東海村としてどのように取り扱うのか？

A. 本村での「自分ごと化会議」の目的・狙いは、東海第二発電所を取り巻く問題について、「自分たちはどうしたいのか」の議論を進め、参加者に主体性を持たせながら、徐々に方向性を定める運営スタイルを取ることで、「誰かが考える問題」ではなく、「自分の問題」として関心を高める動きが広がっていくことにある。よって、会議のプロセス・結論等に関して、あらかじめ予定するシナリオのようなものがあるわけではない。

現時点では「原発問題」に関して冷静に話し合える場が出来つつあること、その後は成り行きを見ながら参考にしていければというところまで来た段階であり、「住民の意向把握」という次の展開を見通したものではない。



▲9/19文化センターで開催された講演会

「住民の意向把握」についての具体的な手法については、未だ先が見通せない状況となっています。



新型コロナウイルス対策 住民広報のあり方



防災行政無線は、主に災害時など緊急性の高い情報を発信する際のツールとして位置付けられています。よって、新型コロナウイルスに関連する情報については、7月下旬に村内1例目となる感染症患者が確認されて以来、その都度、防災行政無線を使用して、情報発信および注意喚起を行ってきました。

しかし、感染確認者に関する情報が極めて限定的であることから、住民に対して逆に不安を煽ることに繋がることも懸念されるため、運用方法を見直すこととなりました。今後は、村内において集団感染が確認されたときなど、緊急性が高い場合等に限り、使用されることとなります。

行政情報の住民広報のあり方については、内容やその手法など、様々な視点が必要であることを改めて感じました。